

国土交通省は自家用車（白ナンバー車）を使って有料で観光客を運ぶ事業を国家戦略特区で9月に解禁する。バスやタクシーなど公共交通がない地域に限り、市町村やNPO法人が計画をつくって申請する。運行管理の責任者などを置く必要がある、国土交通省は「単純なライドシェア（相乗り）ではない」との立場で、訪日外国人ら観光客の利用を見込んでいる。

白ナンバー 観光客もOK

国土交通省 特区の交通空白地で

5月に成立した改正国家戦略特別区域法に基づく措置で、月内に必要な省令を改正する。路線バスが廃止されるなどした公共交通の空白地帯を対象とする。

世界では米Uberやテックノロジーズなどが手掛けるライドシェアが広がっている。

日本はタクシー業界の反発が認められており、全国で500ほどの地域が手掛けている。秋田県仙北市や

応し、気軽に買い物などをしてもらう狙いだ。

国土交通省は外国人が利用しやすい荷物の一時預かりや宅配サービスを手ぶら観光」として認定し、共通のロゴマークを付与している。

7月時点で佐川急便や小田急電鉄などが全国93カ所にサービスの拠点を設けている。

JR東京駅や成田空港に

ニッポンまわりやすく

国土交通省は外国人観光客が手ぶらで観光できる環境整備に乗り出す。訪日客から大きな荷物を預かったり、ホテルや空港に配送したりするカウンターを現行の全国93カ所から160カ所に増やす。荷物の保管場所や英語の案内板の整備費用の一部を補助する。駅や観光地のロッカー不足に対

外国人手ぶら観光 拠点を160カ所に